

授業でもお話ししたように、日本で一番売っていた「マイルドセブン」が「メビウス」に名称を変更したのは、「ブランドイメージを一新するため」ではなく、ヨーロッパやアメリカでは「マイルド」という名称を使うことが禁じられたからなのです。そんなことは、新聞でもテレビでも報じられません。一番大切なことは、表立って報じられないのだという例として覚えておいて下さい。（別の例として原発事故の時の政府の説明をお示ししたことを覚えているかと思います。）

ここ1～2年で、アメリカやヨーロッパ諸国では、中国製の電子タバコが未成年や若者の間で流行してきて大きな問題になっています。電子タバコにも程度の違いはあれニコチンや発がん物質などの有害物質が含まれているので危険です。

紙巻きタバコ（シガレット）や電子タバコだけでなく、「噛みタバコ」などを含めて、全てのタバコ製品は有害であり、安全なタバコというものは存在しません。

全てのタバコ製品は、「喫煙者の健康のため」でも、「喫煙者が禁煙しやすくするため」でもなく、タバコ会社が利益を得るために売られているのだということを忘れないようにして下さい。

（前号で予告した「タバコの歴史」は次号に掲載します）

☆ Information : 6/28（日）総合福祉会館（根城）で核のゴミ（最終処分場）に関するシンポジウムが開催されます。

発行 2015年5月31日 通巻第174号

八戸市湊高台1丁目12-26 TEL 0178-32-1198 <http://www.kuba.gr.jp/>



今号も発行が大幅に遅れてしまったので、この期間に書いた文章を再掲して参考にしていただければと思います。

■ 繰り返す「国家の暴走を止められない歴史」戦争、原発、タバコ

#この文章は青森県保険医協会新聞のコラム「核燃りレトーク」に掲載された原稿です。少々堅い内容ですが我慢して読んでみてください。

「先の大戦、水俣病、薬害エイズ、原発事故などの歴史を見ても、この国の政府が合理的かつ国際的な判断の元に、国民の命を優先する政策に転換することを待つ猶予はない。国を置き去りにして現実を前に進めていくしかない」。これは原発・核燃問題ではなくタバコ問題について某所に書いた文章の一部だが、両問題は全く同じ構造にあり、安倍政権下で政策転換が起こる可能性はない。

いかにして「国を置き去りにして前に進めるか」が問題だが、原発ゼロ路線を選択した独伊だけでなく、米国では経済性による原発撤退が相次ぎ、仏アレバ社は4年連続の赤字、フィンランドの原発建設は費用高騰で見通しが立たず、未だに原発推進を掲げる主要国は日中韓露のみ（日露は重大事故の当事国）というのが現実である。この4国はタバコ大国という点でも共通しているが、すでに中韓露はタバコ規制政策に転換している。

『プロメテウスの罠8』によると、89年にベルリンの壁が崩壊して冷戦が終結した後に、今上天皇は「これでチェルノブイリみたいなことは起こらなくなるだろう。壁がなくなって情報の流れがよくなり、何が起こったか分からないうちに大変なことになってしまうようなことは、もうなくなるのではないか」と侍従長に述べられたという。その22年後に自国で起きた原発事故と政府の情報隠しに何を思われたであろうか。

匿名官僚作家による『東京ブラックアウト』では、天皇自身がセリフを持った登場人物として描かれ、フクシマより酷い事故の際に誰が収束させるのかと規制庁長官に問いつめ、原発再稼働に深刻な懸念を表明される。その懸念は現実となり、国民からの請願書一通一通に深夜まで目を通し、衆院議長に重大な決断を伝えるが…。これは全くの空想小説ではなく、前作『原発ホワイトアウト』と同様に半分は現実で、残りの半分も「現実にも起きてもおかしくない」範囲での創作として読むべきであろう。

今上天皇が皇太子時代から憲法の平和主義と象徴天皇制を具現化するために、諸外国との友好や、国民（特に被災者）と共にあることに心を尽くしてきた歴史は誰もが知るところであり、それが現在の圧倒的な皇室支持につながっている。「日本国民の総意に基づく、日本国と日本国民統合の象徴」という理解し難い概念を、永年の言動と存在で身を持って示されてきた。そうやって積み重ねてきた平和国家の礎が、「戦後レジームからの脱却」という一言で葬り去られ、「軍事活動の拡大による世界平和維持」という全く異質の国家像へと造りかえられようとしている。

「満州事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び、今後の日本のあり方を考えていくことが、今、極めて大切なことだと思っています」という新年の挨拶は、大元帥であり大権を保持していた昭和天皇でも国家の暴走を止められなかった歴史の教訓を、首相を含む国民一人一人が「今」まさに学ぶべきという、従来の慎重な発言から踏み出した「極めて」異例の強いメッセージであり、これを政治的発言と捉えるべきではない。

冒頭の問いに対し、推進か反対かではなく、幅広い市民による公論形成を基とした、普通の人々が納得できる実現可能な「撤退・生き残り戦略」が求められているが、現実の動きには結びついていない。元経産閣僚の古賀茂明氏による「改革はするが戦争はしない」を基本理念とする「フォーラム4」には、改革の内容を検証しつつ注目していきたい。

#紙幅の関係で最後の段落は説明が不足していますが、「現実の動き」というのは主に県知事選における候補者擁立や政策構想などを念頭に置いて書かれたものでした。

なお、「今上天皇」という表現は現在の天皇陛下に対する客観的記述の際に用いられるものです。また、戦前の「天皇の大権」は、保持していても憲法の制約で使えないもので、実際に使われたのは二・二六事件と終戦の時の2回だけとされていますが、満州事変以降、天皇の指揮する軍隊の意向を「統帥権」という概念で、政府や国会でも止められない事実上の「大権」として（実際の意向に背く形で）利用されてきたという歴史があります。

ここでは詳しく説明できませんが、震災以降の4年間で、いま生まれた子どもたちが大人になった時にどういう社会、暮らし、生き方をしているかを左右するような大きな変化が、現在進行形で起きている「極めて大切」な状況にあることを、親としてきちんと見極めてほしいと希望します。

■タバコについての小学生の疑問・質問に答える（3）

● タバコの種類によって害に違いはありますか？ 有害物質のないタバコは？ 電子タバコは？

タバコの種類による害の違いはありません。全てのタバコは有害です。この点については、『タバコと健康』というパンフレットでも説明されているので省略しますが、マイルドとかライト、スリム、低タールなどといったタバコの商品名や説明にだまされてはいけません。